

# 3

平成24年度

石巻市歳入歳出決算に係る主要  
な施策の成果等に関する説明書

石 巻 市

## ま え が き

東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、我が国の経済活動は夏場にかけて回復に向けた動きが見られました。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。

こうした状況に対し、国は、平成24年11月に「日本再生加速プログラム」を、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を順次策定するとともに、経済危機対応・地域活性化予備費等の活用や史上2番目となる大規模な補正予算を通じた政策の結果、緩やかな経済の回復が見込まれております。また、震災からの復興に向けては、平成23年度に策定した「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、引き続き各府省が一体となり「災害に強い地域づくり」、「地域における暮らしの再生」、「地域経済活動の再生」などの各種復興施策を総合的かつ計画的に実施してきたところであります。

地方財政においては、地方税収や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、経費全般について徹底した節減合理化に努めてもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このような状況の中、本市の平成24年度当初予算は、積極的かつ迅速な復興を進めるため、徹底した復興事業への「シフト」と「重点化」を基本に、「震災復興基本計画」に基づく事業を最優先に実施することとし、さらに、市税収入の激減に対応した歳入の確保と併せ、経常的経費の大幅な削減、合理化及び施策の厳しい選択による「財源捻出対策」を行い、「復興本格化予算」と位置づけ編成したところであります。

平成24年度においては、「新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業」や「防災集団移転促進事業」の造成工事に着手するとともに、「復興公営住宅」の入居者募集の開始のほか、県からの東日本大震災復興基金交付金を活用した「被災者住宅再建支援」の大幅な拡充など目に見える形での復興が始動し、力強く本格化したところであります。

国のこれまでにない強力な財政支援により、復旧・復興に係る財源は概ね確保される一方、通常事業に充てる自由度の高い財源については、市税の激減により非常に厳しい状況が当面続く見通しのため、今後も、国・県の財源を最大限活用し、さらに、不十分な部分には新たな財政支援の新設や拡充なども求めながら、本市の財政負担を可能な限り抑制し、徹底した復旧・復興事業への「重点化」により、復興が実感できる各種施策の加速化を図ってまいりますことから、議員並びに市民の皆様のなお一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年9月

石巻市長 亀山 紘

## 目 次

### ◎一般会計

#### ○総務部門

市政功労者表彰事業	1
広聴事業	2
情報公開・個人情報保護事業	3
「市報いしのまき」発行事業	4
ホームページサーバ更新事業	5
石巻専修大学地域連携事業助成事業	6
地域まちづくり委員会事業	7
地域づくり基金事業	8
離島航路維持事業	9
広域バス運行維持対策補助事業	10
住民バス運行費補助事業	11
牡鹿市民バス運行事業	12
牡鹿地区市民バス運行車両更新事業	13
男女共同参画推進事業	14
温州市との友好都市交流事業	15
イタリア チビタベッキアとの姉妹都市交流事業	16
外国人相談窓口開設事業〔住民生活〕	17
日本語教室等開設事業	18
庁内情報化推進事業	19
情報プラザ運営事業	20
集会所建設費補助事業	21
行政区再構築事業	22
非核平和推進人材育成事業	23
コミュニティ施設管理運営事業	24
NPO支援オフィス支援推進事業	25
ひたちなか市との姉妹都市交流事業	26
河北町との友好都市交流事業	27
震災記録収集整理事業〔復興交付金〕	28
市報臨時号発行委託業務〔復興基金〕	29
全国避難者市報等郵送事業〔復興基金〕	30
復興協働プロジェクト協議会関連事業	31
応急仮設住宅バス運行事業	32
地域自治システム構築支援事業〔復興基金〕	33
コミュニティ形成支援補助事業（コミュニティづくり支援事業費補助金）〔復興基金〕	34
集会所等コミュニティ施設復旧整備事業	35
東日本大震災犠牲者追悼式〔復興基金〕	36
地籍調査事業	37

#### ○民生部門

民生委員・児童委員確保対策事業	38
社会福祉協議会運営費補助事業	39
地域福祉計画策定事業	40

総合福祉会館うしお荘・みなと荘運営事業	41
障害者援護事業	42
障害者自立支援給付事業	43
障害者自立支援特別対策事業	44
相談支援事業	45
日常生活用具給付等事業	46
障害者移動支援事業	47
地域活動支援センター事業	48
生活支援事業	49
特別障害者手当等措置事業	50
難病患者等居宅生活支援事業	51
心身障害者医療対策事業	52
子ども医療費助成事業	53
青少年健全育成事業	54
災害時要援護者避難支援事業〔復興基金〕	55
（仮称）総合福祉会館みなと荘建設事業〔復興交付金〕	56
敬老祝金事業	57
敬老会開催事業	58
老人クラブ活動費補助事業	59
ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	60
生きがいデイサービス事業	61
外出支援サービス事業	62
バリアフリー住宅普及促進事業	63
老人日常生活用具給付事業	64
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	65
訪問理美容サービス事業	66
老人福祉センター寿楽荘運営事業	67
特別養護老人ホームおしか清心苑施設整備補助事業	68
河南老人福祉センター運営事業	69
老人保護対策事業	70
民間保育所助成事業	71
私立保育所助成事業	72
助産施設入所助成事業	73
養育支援家庭訪問事業（ホームヘルパー支援事業）	74
要保護児童対策事業〔住民生活〕	75
子ども手当支給事業	76
児童扶養手当支給事業	77
母子・父子家庭医療対策事業	78
延長保育事業	79
一時保育事業	80
かもめ学園管理事業	81
心身障害児通園対策事業	82
放課後児童クラブ事業（運営）	83
子育て支援センター事業	84
ファミリーサポート事業	85

開北・万石浦放課後児童クラブ専用教室建設事業	86
(仮称) 湊地区保育所建設事業	87
湊地区放課後児童クラブ専用教室設置事業	88
生活保護事業	89
災害援護事業	90
災害ボランティアセンター運営費補助金	91
応急仮設住宅運営管理補助事業(仮設住宅コールセンター業務)	92
災害弔慰金・災害障害見舞金給付事業	93
災害援護資金貸付事業	94
被災者生活支援事業	95
心のケア事業	96
生活不活発病・エコノミー症候群予防事業	97
口腔ケア対策事業	98
応急仮設住宅運営管理補助事業	99
被災者住宅再建事業〔復興基金〕	100
被災者住宅応急修理事業	101

○衛生部門

こころの健康づくり事業	102
休日等急患診療対策事業	103
病院群輪番制病院運営事業	104
石巻赤十字病院新築移転に係る補助金交付事業	105
乳児一般健康診査事業	106
妊婦健康診査費助成事業	107
こんにちは赤ちゃん事業(乳児全戸訪問事業)	108
結核検診事業	109
各種予防接種事業	110
保健推進員育成事業	111
生活習慣改善事業	112
健康診査事業	113
各種がん検診事業	114
骨粗しょう症検診事業	115
肝炎ウイルス検診事業	116
成人歯科健康診査事業	117
がん検診推進事業	118
狂犬病予防事業	119
鼠族・昆虫等駆除事業	120
環境美化促進事業	121
太陽光発電普及促進事業費補助金交付事業	122
光触媒による水質浄化検証事業	123
田代診療所運営事業	124
雄勝診療所運営事業	125
橋浦診療所運営事業	126
寄磯診療所運営事業	127
河北歯科診療所運営事業	128

雄勝歯科診療所運営事業	129
夜間急患センター運営事業	130
2次避難者健診・予防接種費用助成事業	131
被災者特別健診事業	132
ごみ減量化対策事業	133
合併処理浄化槽設置補助事業	134
ごみ収集及び資源化事業	135
災害廃棄物処理事業	136
上水道対策事業	137
上水道対策事業(東日本大震災関係分)	138

○労働部門

高齢者就業支援事業	139
勤労者生活安定資金融資あっせん事業	140
震災等緊急雇用対応事業	141
生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業	142

○農林水産部門

農作物有害鳥獣捕獲事業	143
みやぎの水田農業改革支援事業	144
園芸特産重点強化整備事業	145
農業関連施設関係指定管理事業	146
堆肥センター運営事業	147
農地・水保全管理支払交付金事業	148
県営経営体育成基盤整備事業及びストックマネジメント事業	149
東日本大震災被災農家経営再開支援事業	150
生産基盤整備支援事業	151
農業経営高度化支援事業(集積促進事業補助金)	152
農山漁村地域復興基盤整備事業(ほ場整備)	153
畜産振興対策事業〔復興基金〕	154
畜産経営復興総合支援事業	155
松くい虫対策事業	156
捕鯨復活活動事業	157
放射能風評被害対策事業	158
種苗放流事業〔復興基金〕	159
水産業共同利用施設復旧事業〔復興基金〕	160
共同利用漁船等復旧支援事業	161
漁港施設機能強化事業〔復興交付金〕	162
水産物地方卸売市場石巻売場建設事業	163
水産物地方卸売市場牡鹿売場建設事業〔復興交付金〕	164
牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔建設事業〔復興交付金〕	165

○商工部門

消費者行政対策事業	166
商業団体支援事業	167

物産PR・イベント事業	168
産業振興対策事業	169
自動車関連産業振興推進事業	170
観光PR事業	171
まつりイベント事業	172
サン・ファン・パウティスタパーク管理事業	173
観光物産情報センター「ロマン海遊21」管理運営事業	174
石ノ森萬画館運営事業	175
中小企業者支援事業〔復興基金〕	176
企業立地等促進事業	177
融資あっせん事業〔復興基金〕	178
仮施設整備事業〔復興基金〕	179
観光イベント復興推進事業〔復興基金〕	180
「防災ツアー」・「復興ツアー」等支援事業〔復興基金〕	181
まちなか観光推進事業〔復興基金〕	182

○土木部門

私道等舗装整備助成事業	183
道路新設改良事業	184
県営急傾斜地対策事業	185
道路街路灯復旧事業	186
排水ポンプ設置事業（冠水対策）	187
水辺の緑のプロムナード事業	188
ポートセールスの展開	189
国際拠点港湾「石巻港」復興活性化プロジェクト事業〔復興交付金〕	190
都市防災総合推進事業〔復興交付金〕	191
がけ地近接等危険住宅移転事業〔復興交付金〕	192
防災集団移転促進事業〔復興交付金〕	193
市街地再開発事業〔復興交付金〕	194
街路整備事業	195
街路整備事業（石巻工業港曾波神線街路整備事業）	196
都市公園等整備事業（石巻市総合運動公園（防災公園）整備事業（第三工区））	197
地域住宅整備事業	198
スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業	199
狭あい道路整備事業	200
木造住宅耐震診断助成事業	201
木造住宅耐震改修工事助成事業	202
災害公営住宅整備事業〔復興交付金〕	203
災害公営住宅整備事業（借上公営型地域優良賃貸住宅整備事業）〔復興交付金〕	204
被災者住宅応急修理支援事業〔復興基金〕	205

○消防部門

耐震性貯水槽整備事業	206
消防団ポンプ置場復旧整備事業	207
非常備消防車両整備事業	208

放射線測定器具配備事業	209
放射線情報公開事業	210
衛星系通信手段配備事業	211
地域防災計画改訂事業〔復興基金〕	212
自主防災組織機能強化事業〔復興基金〕	213
災害用備蓄配備事業〔復興基金〕	214
避難ビル・避難タワー整備事業〔復興交付金〕	215

○教育部門

小中学校児童生徒体育及び文化活動補助金交付事業	216
奨学金貸与事業	217
ハイスクールカウンセラー配置事業〔住民生活〕	218
いじめ・生徒指導問題対策事業	219
国際理解教育推進事業	220
石巻・子どもの未来づくり事業	221
適応指導教室運営事業	222
学び支援コーディネーター等配置事業	223
特別支援教育支援員配置事業〔住民生活〕	224
定住外国人就学支援事業〔住民生活〕	225
防災教育充実事業〔復興基金〕	226
スクールカウンセラー配置事業〔復興基金〕	227
スクールソーシャルワーカー配置事業	228
震災奨学金給付事業	229
学校施設耐震補強事業（小学校）	230
遠距離通学支援事業（小学校）	231
小学校外国語活動補助員活用事業	232
学校医・薬剤師配置事業（小学校）	233
健康診断・検査等実施事業（小学校）	234
就学時健康診断実施事業	235
情報教育環境整備事業（小学校）、電子黒板整備事業（小学校）	236
就学援助・特別支援教育奨励事業（小学校）	237
学校図書整備事業（小学校）	238
須江小学校校舎増築事業	239
寄磯小学校屋内運動場屋根・外壁改修事業	240
通学支援事業（小学校）〔復興基金〕	241
就学援助事業（小学校）	242
桃生小・中学校水泳プール改善事業	243
学校施設耐震補強事業（中学校）	244
遠距離通学支援事業（中学校）	245
学校医・薬剤師配置事業（中学校）	246
健康診断・検査等実施事業（中学校）	247
情報教育環境整備事業（中学校）、電子黒板整備事業（中学校）	248
就学援助・特別支援教育就学奨励事業（中学校）	249
学校図書整備事業（中学校）	250
通学支援事業（中学校）	251

就学援助事業（中学校）	252
学校医・薬剤師配置事業（高等学校）	253
健康診断・検査等実施事業（高等学校）	254
情報教育環境整備事業（高等学校）、電子黒板整備事業（高等学校）	255
学校医・薬剤師配置事業（幼稚園）	256
健康診断・検査等実施事業（幼稚園）	257
私立幼稚園就園奨励費助成事業	258
私立幼稚園運営費助成事業	259
通学支援事業（幼稚園）	260
家庭教育支援事業	261
少年指導者育成事業	262
青少年文化芸術鑑賞事業	263
市民の文化芸術活動に対するサポート事業	264
家庭教育学級開設事業	265
ブックスタート事業	266
コラボスクール推進委託事業	267
ふるさと子どもカレッジ事業	268
まちなか実験室事業	269
国指定名勝齋藤氏庭園復旧事業	270
読書環境整備事業〔住民生活〕	271
図書館・分館システムネットワーク事業	272
河北総合センター音響設備更新事業	273
文化芸術事業	274
埋蔵文化財発掘調査事業〔復興交付金〕	275
旧石巻ハリストス正教会教会堂復元事業	276
無形民俗文化財再興事業	277
スポーツ振興事業	278
学校給食センター運営事業	279

◎特別会計

○土地取得事業

復興公共事業用地取得費	280
-------------	-----

○下水道事業

排水ポンプ設置事業（冠水対策）	281
下水道台帳整備事業	282
公共下水道建設事業	283
北上下流東部流域下水道建設費県営事業負担金	284
北上下流流域下水道建設費県営事業負担金	285

○市街地開発事業

土地区画整理事業（新蛇田地区）〔復興交付金〕	286
土地区画整理事業（新渡波地区）〔復興交付金〕	287

○国民健康保険事業

生活習慣病予防事業	288
国民健康保険人間ドック等事業	289

○介護保険事業

介護予防事業	290
「食」の自立支援事業	291
訪問型介護予防事業	292
二次予防事業対象者把握事業	293
ミニデイサービス事業	294
遊びリレーション事業	295
高齢者のための健康づくり事業	296
介護予防フォローアップ事業	297
介護用品支給事業	298
高齢者世話付住宅事業	299
住宅改修支援事業	300
成年後見制度利用支援事業	301

○病院事業

石巻市立病院整備事業	302
------------	-----

○きめ細かな交付金対象事業

303

○住民生活に光をそそぐ交付金対象事業

304

○東日本大震災復興交付金対象事業

305

○震災復興基金対象事業

307

○東日本大震災関連事業

309

○災害復旧関連事業

310

**■各種臨時交付金等事業について**

地方公共団体が地域の活性化に積極的に取り組むことができるよう各種臨時交付金が交付され、本市としてもこの施策の趣旨を踏まえ、将来に向けたインフラ整備等に財源を充て各種事業を実施したものである。なお、当該事業については303頁以降に一覧で掲載するとともに、既存事業への財源として交付金を充当した事業については、事業名に下記のとおり表記した。

◇ 住民生活に光をそそぐ交付金	:	〇〇〇事業〔住民生活〕
◇ 東日本大震災復興交付金	:	〇〇〇事業〔復興交付金〕
◇ 震災復興基金	:	〇〇〇事業〔復興基金〕

**■説明書の記載について**

説明書中の総合計画、復興計画欄及び掲載ページ、事業番号欄については、平成24年2月に策定した石巻市総合計画実施計画、石巻市震災復興基本計画に掲載されたものについて記載している。

平成24年度各種会計歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

年度 会計別	平成24年度		平成23年度		比較		
	決算額(A)	備考	決算額(B)	備考	増減(C) A-B	増減率 (C/B)×100	
一般会計	歳入 343,814,372	① 4,248,630	198,852,664	① 8,552,143	144,961,708	72.9	
	歳出 318,178,315	② 17,187,427	179,922,781	② 9,977,678	138,255,534	76.8	
	差引 25,636,057	③ 4,200,000	18,929,883	③ 400,000	6,706,174	35.4	
特別会計	土地取得	歳入 4,344,825		2,320,714		2,024,111	87.2
		歳出 4,339,975	② 4,850	2,320,714		2,019,261	87.0
		差引 4,850		0		4,850	皆増
	水産物地方卸売場	歳入 530,265		1,808,994		△ 1,278,729	△ 70.7
		歳出 485,391	② 44,322	1,728,761	② 80,215	△ 1,243,370	△ 71.9
		差引 44,874	③ 552	80,233	③ 18	△ 35,359	△ 44.1
	駐車場	歳入 22,310		22,367		△ 57	△ 0.3
		歳出 22,310		22,367		△ 57	△ 0.3
		差引 0		0		0	-
	下水道	歳入 7,964,164		13,590,988		△ 5,626,824	△ 41.4
		歳出 7,736,136	② 186,953	13,523,807	② 58,590	△ 5,787,671	△ 42.8
		差引 228,028	③ 41,075	67,181	③ 8,561	160,847	239.4
	漁業集落排水	歳入 28,366		49,170		△ 20,804	△ 42.3
		歳出 28,366		49,170		△ 20,804	△ 42.3
		差引 0		0		0	-
	農業集落排水	歳入 882,935		930,099		△ 47,164	△ 5.1
		歳出 794,696	② 77,585	908,974	② 21,125	△ 114,278	△ 12.6
		差引 88,239	③ 10,654	21,125		67,114	317.7
浄化槽	歳入 37,512		42,308		△ 4,796	△ 11.3	
	歳出 37,512		42,308		△ 4,796	△ 11.3	
	差引 0		0		0	-	
市街地開発	歳入 636,867		0		636,867	皆増	
	歳出 352,997	② 283,870	0		352,997	皆増	
	差引 283,870		0		283,870	皆増	
国民健康保険	歳入 22,958,035	① 8,429	22,279,732	① 995,575	678,303	3.0	
	歳出 22,949,606		21,284,157		1,665,449	7.8	
	差引 8,429		995,575		△ 987,146	△ 99.2	
後期高齢者医療	歳入 1,248,001		925,487		322,514	34.8	
	歳出 1,245,601		906,508		339,093	37.4	
	差引 2,400	③ 2,400	18,979	③ 18,979	△ 16,579	△ 87.4	
介護保険	歳入 12,086,710	① 1,559	10,410,373	① 290,788	1,676,337	16.1	
	歳出 12,085,151		10,112,740		1,972,411	19.5	
	差引 1,559		297,633	③ 6,845	△ 296,074	△ 99.5	
計	歳入 50,739,990	① 9,988	52,380,232	① 1,286,363	△ 1,640,242	△ 3.1	
	歳出 50,077,741	② 597,580	50,899,506	② 159,930	△ 821,765	△ 1.6	
	差引 662,249	③ 54,681	1,480,726	③ 34,403	△ 818,477	△ 55.3	
合計	歳入 394,554,362	① 4,258,618	251,232,896	① 9,838,506	143,321,466	57.0	
	歳出 368,256,056	② 17,785,007	230,822,287	② 10,137,608	137,433,769	59.5	
	差引 26,298,306	③ 4,254,681	20,410,609	③ 434,403	5,887,697	28.8	

(注1) 備考欄は歳入歳出差引額の処理状況であり、①基金積立金、②繰越事業費、③翌年度繰越額である。

(注2) 東日本大震災による流失金があるため、平成23年度の一般会計及び下水道事業特別会計については、差額残額と備考の金額は一致しない。

[参考]

1 平成24年度普通会計歳入決算状況調

(単位：千円・%)

年度 区分	平成24年度		平成23年度		比較			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減(C) A-B	増減率 (C/B)×100		
自主财源	市税	12,356,071	3.3	9,168,982	4.6	3,187,089	34.8	
	分担金及び負担金	199,891	0.0	174,781	0.1	25,110	14.4	
	使用料及び手数料	968,356	0.3	679,766	0.3	288,590	42.5	
	財産収入	96,950	0.0	115,826	0.1	△ 18,876	△ 16.3	
	寄附金	462,215	0.2	1,135,686	0.5	△ 673,471	△ 59.3	
	繰入金	30,839,489	8.3	375,969	0.2	30,463,520	8,102.7	
	繰越金	11,358,211	3.1	689,043	0.4	10,669,168	1,548.4	
	諸収入	3,427,264	0.9	3,371,421	1.7	55,843	1.7	
	計	59,708,447	16.1	15,711,474	7.9	43,996,973	280.0	
	依存財源	地方譲与税	698,077	0.2	733,574	0.4	△ 35,497	△ 4.8
		利子割交付金	29,407	0.0	35,001	0.0	△ 5,594	△ 16.0
		配当割交付金	16,762	0.0	17,916	0.0	△ 1,154	△ 6.4
株式等譲渡所得割交付金		4,300	0.0	4,058	0.0	242	6.0	
地方消費税交付金		1,531,196	0.4	1,556,127	0.8	△ 24,931	△ 1.6	
ゴルフ場利用税交付金		109	0.0	723	0.0	△ 614	△ 84.9	
自動車取得税交付金		259,877	0.1	166,480	0.1	93,397	56.1	
地方特例交付金		35,191	0.0	229,287	0.1	△ 194,096	△ 84.7	
地方交付税		55,105,764	14.9	52,166,635	26.3	2,939,129	5.6	
交通安全対策特別交付金		26,702	0.0	27,901	0.0	△ 1,199	△ 4.3	
源	国庫支出金	197,465,067	53.4	77,011,380	38.7	120,453,687	156.4	
	県支出金	45,308,965	12.3	42,408,498	21.3	2,900,467	6.8	
	市債	9,414,600	2.6	10,038,610	4.4	△ 624,010	△ 6.2	
	計	309,896,017	83.9	184,396,190	92.1	125,499,827	68.1	
合計	369,604,464	100.0	200,107,664	100.0	169,496,800	84.7		

(注1) 上記の内訳等については、地方財政状況調査に基づく区分により集計している。

## 2 平成24年度普通会計歳出決算状況調

(単位：千円・%)

年度 区分		平成24年度		平成23年度		比較		
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減(C) A-B	増減率 (C/B)×100	
消 費 的 経 費	人件費	11,161,769	3.5	11,545,174	6.4	△ 383,405	△ 3.3	
	物件費	24,823,982	7.7	54,320,385	30.0	△ 29,496,403	△ 54.3	
	維持補修費	882,419	0.3	570,389	0.3	312,030	54.7	
	扶助費	9,736,959	3.0	22,433,028	12.4	△ 12,696,069	△ 56.6	
	補助費等	63,118,983	19.6	27,130,496	15.0	35,988,487	132.6	
	計	109,724,112	34.1	115,999,472	64.1	△ 6,275,360	△ 5.4	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	14,431,348	4.5	9,609,058	5.3	4,822,290	50.2	
	内 訳	補助事業費	7,394,398	2.3	5,307,579	2.9	2,086,819	39.3
		単独事業費	6,775,761	2.1	4,155,291	2.3	2,620,470	63.1
		県営事業負担金	225,502	0.1	146,188	0.1	79,314	54.3
		受託事業費	35,687	0.0	—	—	35,687	皆増
	災害復旧事業費	11,704,492	3.6	9,788,115	5.4	1,916,377	19.6	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	
	計	26,135,840	8.1	19,397,173	10.7	6,738,667	34.7	
そ の 他	公債費	9,193,608	2.9	8,311,601	4.6	882,007	10.6	
	積立金	166,311,052	51.6	22,624,553	12.5	143,686,499	635.1	
	投資及び出資金	298,453	0.1	274,992	0.1	23,461	8.5	
	貸付金	2,024,000	0.6	6,254,740	3.4	△ 4,230,740	△ 67.6	
	繰出金	8,288,030	2.6	8,315,250	4.6	△ 27,220	△ 0.3	
計	186,115,143	57.8	45,781,136	25.2	140,334,007	306.5		
合計		321,975,095	100.0	181,177,781	100.0	140,797,314	77.7	
内 訳	経常的経費	46,605,668	14.5	46,552,838	25.7	52,830	0.1	
	臨時的経費	275,369,427	85.5	134,624,943	74.3	140,744,484	48.9	

(注1) 上記の内訳等については、地方財政状況調査に基づく区分により集計している。